



みんなの支えで自殺を防ごう

集団指導

障害者虐待防止法への対応について

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課



■障害者虐待防止法の成立(これまでの経緯)

平成12年

児童虐待の防止等に関する法律成立

平成13年

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）成立

平成17年11月

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律成立

附則2項

「高齢者〔65歳以下の者〕以外の者であって精神上又は身体上の理由により養護を必要とするもの」（障害者等）に対する虐待の防止等のための制度については、速やかに検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする旨が定められた。

→平成18年4月施行

平成23年6月

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律成立

＊ 全都道府県が「障害者権利擁護センター」の業務を開始。また、合わせて全市町村が単独又は複数の市町村で共同して「市町村虐待防止センター」の業務を開始。

→平成24年10月施行



■障害者虐待防止法とは

※施行は平成24年10月

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律

目的(法第1条)

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、**障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要**であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、**障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。**

定義

1 「障害者」とは、身体・知的・精神 障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。


2 「障害者虐待」とは次の3つをいう

- ①養護者による障害者虐待
- ②**障害者福祉施設従事者等による障害者虐待**
- ③使用者による虐待

養護者とは？

- ・「障害者を現に養護する者であって障害者福祉施設従事者等及び使用者以外のもの」と定義。
- ・身の世話や身体介助、金銭の管理などを行っている障害者の家族、親族、同居人等が該当。
- ・同居していなくても、現に身の世話をしている親族・知人などが養護者に該当する場合あり。

障害者福祉施設従事者とは？

法律上の規定	事業名	具体的内容
障害者福祉施設	・ 障害者支援施設 ・ のぞみの園	
障害福祉サービス事業等	・ 障害福祉サービス事業 ・ 一般相談支援事業及び特定相談支援事業 ・ 移動支援事業 ・ 地域活動支援センターを運営する事業 ・ 福祉ホームを運営する事業 (厚生労働省令で定める事業) ・ 障害児通所支援事業 ・ 障害児相談支援事業	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援及び共同生活援助  * 障害児入所施設については、通報義務も含め児童福祉法で規定。

「使用者」とは？

- ・ 障害者を雇用する事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者。

■障害者虐待における加害行為の分類

① 身体的虐待

障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること。

② 性的虐待

障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること。

③ 心理的虐待

障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

④ 放棄・放任

障害者を衰弱させるような著しい減食、長時間の放置、養護者以外の同居人など（※）による①から③までに掲げる行為と同様の行為の放置等養護を著しく怠ること。

⑤ 経済的虐待

障害者の財産を不当に処分することその他当該障害者から不当に財産上の利益を得ること（障害者の親族による行為が含まれる）。

※④について、施設であれば他の利用者、企業等であれば他の労働者に該当する。



■虐待の発見と通報等に関する規定

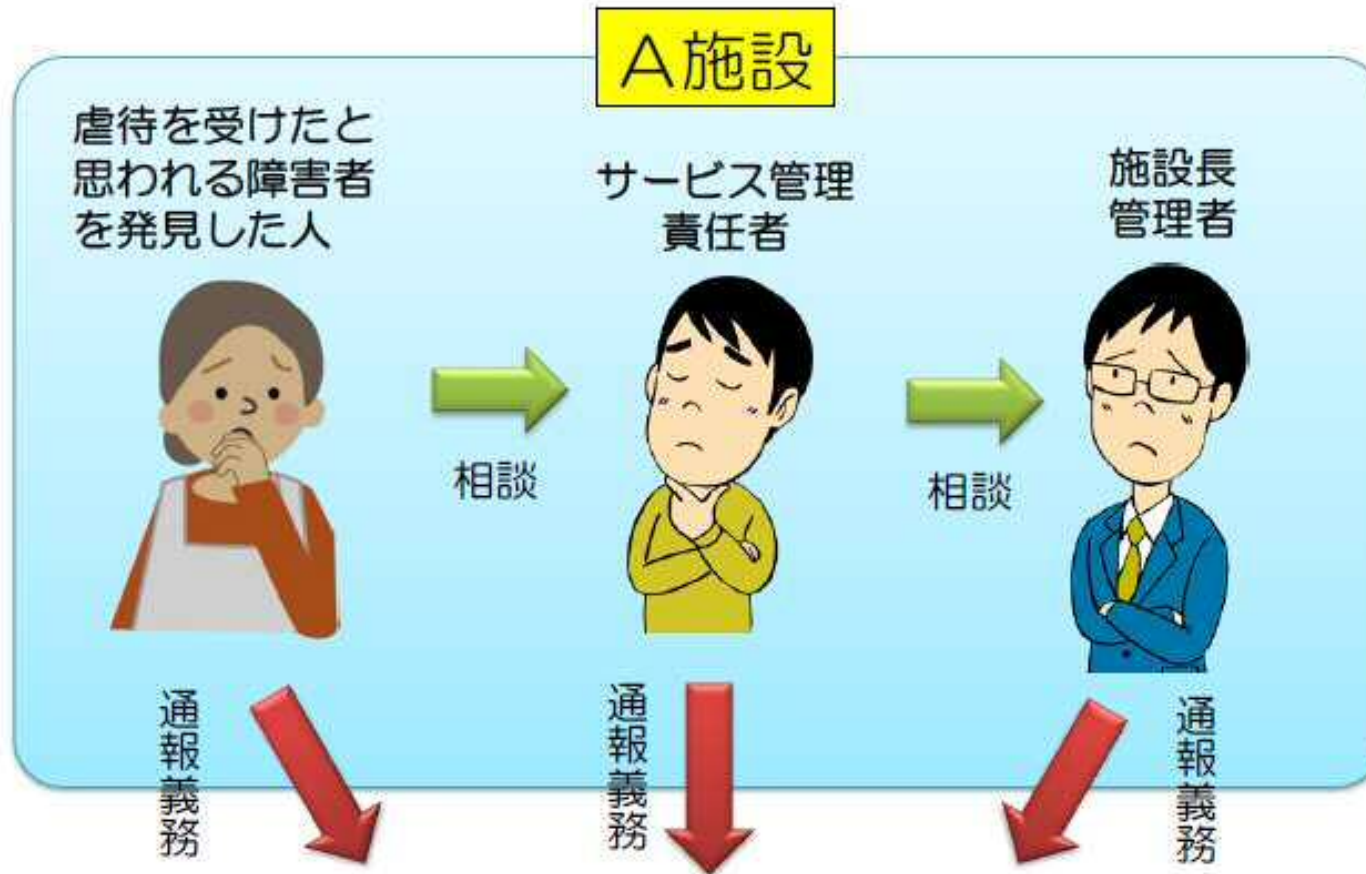
①早期発見	<p>国及び地方公共団体の障害者の福祉に関する事務を所掌する部局その他の関係機関は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることに鑑み、相互に緊密な連携を図りつつ、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。（第6条第1項）</p> <p>障害者福祉施設、学校、医療機関、保健所その他障害者の福祉に業務上関係のある団体並びに障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。（第6条第2項）</p>
②通報	<p>養護者による障害者虐待（十八歳未満の障害者について行われるものを除く。）を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。（第7条第1項）</p> <p>障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。（第16条第1項）</p> <p>使用者による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村又は都道府県に通報しなければならない。（第22条第1項）</p>



■虐待の発見と通報等に関する規定

通報義務

障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかにこれを市町村に報告しなければならない



市町村虐待防止センター



■虐待通報と通報者の保護

(1) 障害者虐待防止法による通報者の保護

- ①刑法の秘密漏示罪その他の守秘義務に関する法律の規定は、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の通報を妨げるものと解釈してはならないこと（第16条第3項）。
- ②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の通報等を行った従業者等、通報等をしたことを理由に、解雇その他不利益な取扱いを受けないこと（第16条第4項）。
（通報が虚偽であるもの及び一般人であれば虐待であったと考えることに合理性がない「過失」による場合は除く。）

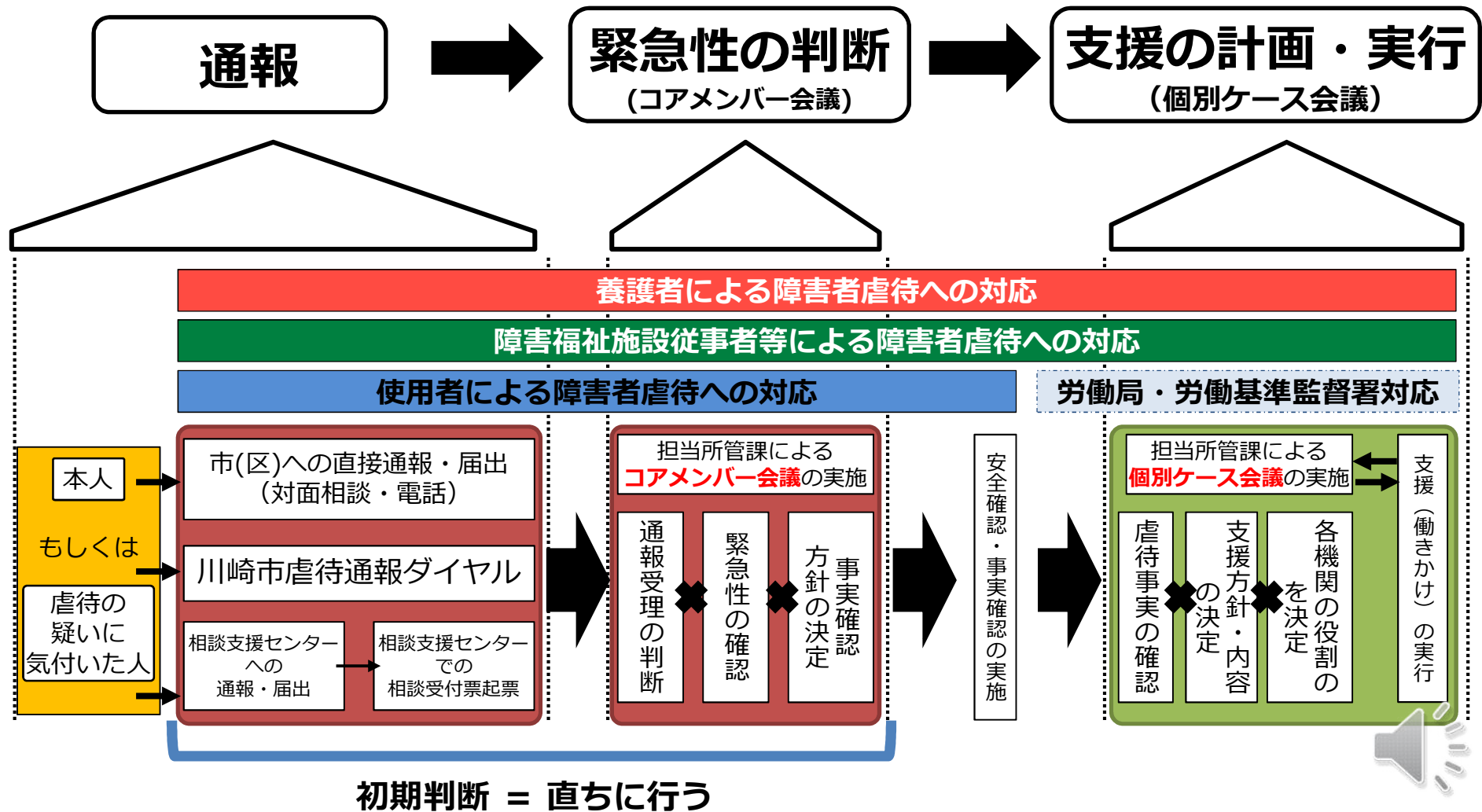
(2) 公益通報者保護法による通報者の保護

労働者が、事業所内部で法令違反行為が生じ、又は生じようとしている旨を①事業所内部、②行政機関、③事業所外部に対して所定の要件を満たして公益通報を行った場合（例えば行政機関への通報を行おうとする場合には、①不正の目的で行われた通報でないこと、②通報内容が真実であると信じる相当の理由があること、の2つの要件を満たす場合）、通報者に対する保護が規定されている。

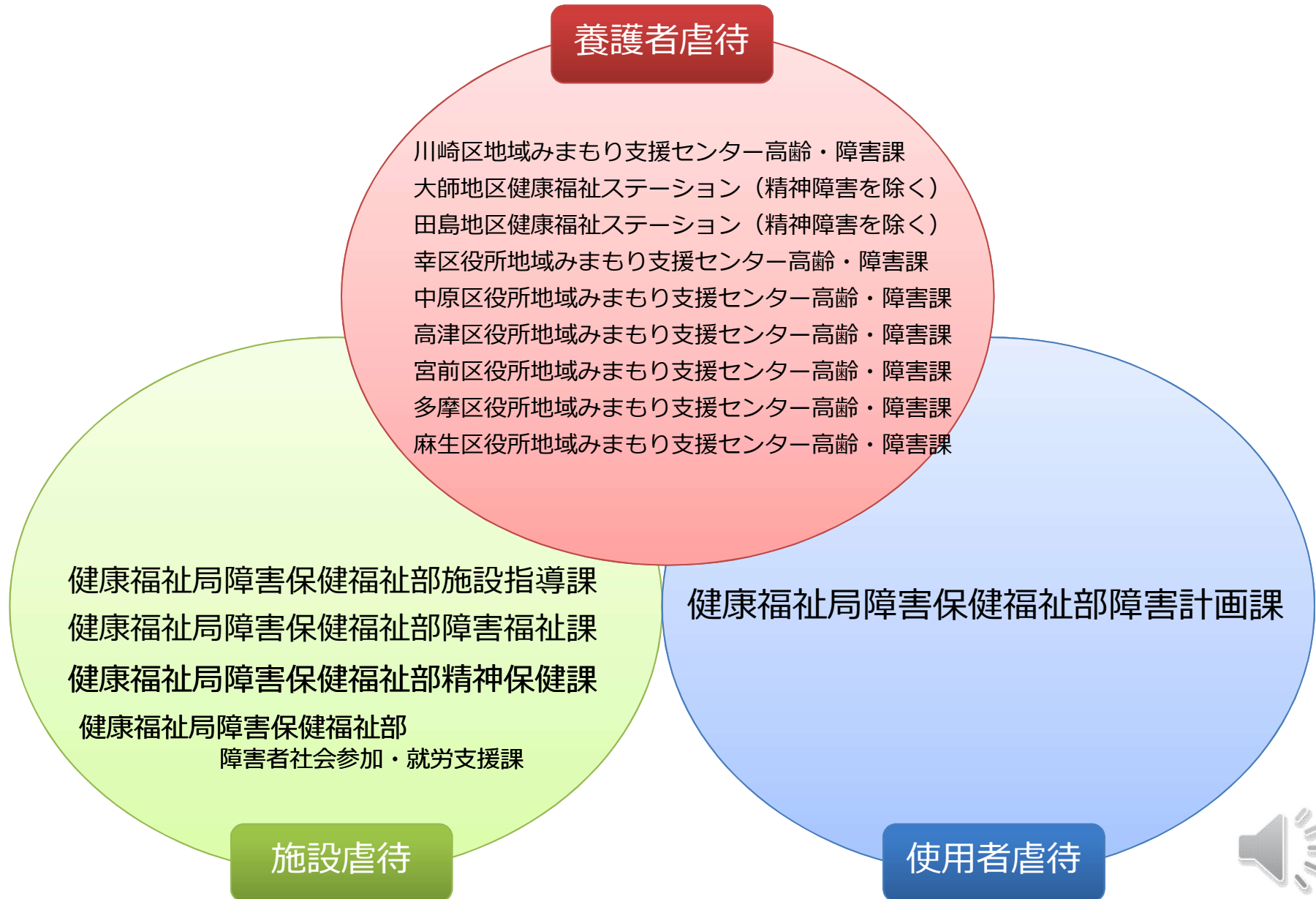


■障害者虐待防止等のスキーム

川崎市の市町村虐待防止センターでの対応の流れは以下のとおり



■川崎市における障害者虐待の対応主体



■障害者虐待防止対応事業について

虐待通報ダイヤル（24時間365日受付）事業



せん よう
専用ダイヤル(24時間対応)



044-200-0193



ちやう かく しやう がい
聴覚障害のある方は・・・
せん よう
専用FAX (24時間対応)



044-200-3610

成年後見制度利用推進事業

知っていますか？

成年後見制度

成年後見制度は、
認知症の高齢者の方や、
知的障害、精神障害により
判断能力が十分でない方の
財産管理や身上監護を、
ご本人に代わって、
法的に補佐を与えられた後見人等が行い、
安心して生活が送れるように、
ご本人の保護や支援を行う制度です。



川崎市 福祉政策推進課

成年後見制度のしくみ

法定後見制度

法定後見制度は、ご本人の判断能力の程度に応じて、**後見人（後見監督人）**の3つに大別することができます。それぞれの後見の範囲は次のとおりです。

後見人	後見の範囲	後見監督人	後見監督人の範囲
後見人	財産管理、身上監護	後見監督人	財産管理、身上監護
後見監督人	財産管理、身上監護	後見監督人	財産管理、身上監護

●申請までの流れ

1. 申請
 成年後見制度を利用する者（本人、本人の親戚等）が、
 家庭裁判所に申請書を提出します。

2. 審理
 家庭裁判所は、申請した者（本人、本人の親戚等）を呼び、
 審理を行います。必要に応じて、後見人候補者を選定し、
 後見人候補者の調査を行います。

3. 選任・監理
 家庭裁判所は、調査の結果に基づき、
 後見人を選任し、後見監督人を指定します。

●成年後見人等について

成年後見人等とは、ご本人の判断能力が十分でない方（被後見人）の財産管理や身上監護を行う役割を担います。被後見人の利益を最優先に考え、ご本人の生活を支えることが求められます。

障害者虐待防止法啓発活動

成年後見制度を活用しましょう

成年後見制度は、認知症の高齢者の方や、知的障害、精神障害により判断能力が十分でない方の財産管理や身上監護を、ご本人に代わって、法的に補佐を与えられた後見人等が行い、安心して生活が送れるように、ご本人の保護や支援を行う制度です。

成年後見制度のしくみ

法定後見制度は、ご本人の判断能力の程度に応じて、後見人（後見監督人）の3つに大別することができます。それぞれの後見の範囲は次のとおりです。

後見人	後見の範囲	後見監督人	後見監督人の範囲
後見人	財産管理、身上監護	後見監督人	財産管理、身上監護
後見監督人	財産管理、身上監護	後見監督人	財産管理、身上監護

●申請までの流れ

1. 申請
 成年後見制度を利用する者（本人、本人の親戚等）が、
 家庭裁判所に申請書を提出します。

2. 審理
 家庭裁判所は、申請した者（本人、本人の親戚等）を呼び、
 審理を行います。必要に応じて、後見人候補者を選定し、
 後見人候補者の調査を行います。

3. 選任・監理
 家庭裁判所は、調査の結果に基づき、
 後見人を選任し、後見監督人を指定します。

●成年後見人等について

成年後見人等とは、ご本人の判断能力が十分でない方（被後見人）の財産管理や身上監護を行う役割を担います。被後見人の利益を最優先に考え、ご本人の生活を支えることが求められます。

みんなで防ごう！ 障害者虐待

みんなで防ごう！
【障害者虐待防止法】



被害者虐待のない明日のために

虐待とは、被害者の生命や身体、心身、財産などに不当な加害を加える行為を指します。被害者は、虐待を受けていることを知らせる必要があります。

●被害者の虐待は、虐待ではなく、ご本人の判断能力が十分でない方（被後見人）の財産管理や身上監護を、ご本人に代わって、法的に補佐を与えられた後見人等が行い、安心して生活が送れるように、ご本人の保護や支援を行う制度です。

●被害者虐待防止法は、被害者の生命や身体、心身、財産などに不当な加害を加える行為を指します。被害者は、虐待を受けていることを知らせる必要があります。

●被害者虐待防止法は、被害者の生命や身体、心身、財産などに不当な加害を加える行為を指します。被害者は、虐待を受けていることを知らせる必要があります。

虐待に気づいたら速やかに通報を

被害者虐待防止法は、被害者の生命や身体、心身、財産などに不当な加害を加える行為を指します。被害者は、虐待を受けていることを知らせる必要があります。



川崎市

■障害者虐待防止法と施設従事者

障害者虐待の防止等に対する各主体の責務等

関係者

- ・ 障害福祉施設、学校、医療機関、保健所、障害者福祉関係団体
- ・ **障害者福祉施設従事者等**、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士、使用者 等

これらの関係者は、国及び地方公共団体が講ずる施策に協力するよう努めなければならない（第6条第3項）。

障害者福祉施設の設置者等

障害福祉施設従事者等の研修の実施、苦情処理体制の整備など障害者福祉施設従事者等による虐待の防止等のための措置（第15条）



■施設従事者向け虐待対応手引き

障害者福祉施設等における虐待の防止と対応手引き

障害者福祉施設等における
障害者虐待の防止と対応の手引き

令和2年10月

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 地域生活支援推進室



令和3年度障害福祉サービス等報酬改定について

障害者虐待防止の更なる推進

○障害者虐待防止の更なる推進のため、運営基準に以下の内容を盛り込む。

※ 令和4年度より義務化（令和3年度は努力義務）

[現 行]

- ① 従業者への研修実施（努力義務）
- ② 虐待の防止等のための責任者の設置（努力義務）

[見直し後]

- ① 従業者への研修実施（義務化）
- ② 虐待防止のための対策を検討する委員会として虐待防止委員会(注)を設置するとともに、委員会での検討結果を従業者に周知徹底する（義務化（新規））
- ③ 虐待の防止等のための責任者の設置（義務化）

(注)虐待防止委員会に求められる役割は、虐待の未然防止や虐待事案発生時の検証や再発防止策の検討等

※ 小規模な事業所においても過剰な負担とならず、効果的な取組が行えるような取扱いを提示予定。

【例】

- ①協議会や基幹相談支援センター等が実施する研修に事業所が参加した場合も研修を実施したものとみなす。
- ②事業所単位でなく、法人単位での委員会設置も可
- ②委員会には事業所の管理者や虐待防止責任者が参加すればよく、最低人数は設けない



令和3年度障害福祉サービス等報酬改定について

身体拘束等の適正化の推進

- 身体拘束等の適正化の更なる推進のため、運営基準において施設・事業所が取り組むべき事項を追加するとともに、減算要件の追加を行う。

※療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設

- 訪問系サービスについても、知的障害者や精神障害者も対象としており、身体拘束が行われることも想定されるため、運営基準に「身体拘束等の禁止」の規定を設けるとともに、「身体拘束廃止未実施減算」を創設する。

※居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援

運営基準

以下、②から④の規定を追加する（訪問系以外のサービスについては、①は既に規定済）。訪問系サービスについては、①から④を追加する。

②から④の規定は、令和3年4月から努力義務化し、令和4年4月から義務化する。なお、訪問系サービスにおいて追加する①については、令和3年4月から義務化する。

- ① 身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること。
- ② 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
- ③ 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- ④ 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的を実施すること。

※ 虐待防止の取組で身体拘束等の適正化について取り扱う場合には、身体拘束等の適正化に取り組んでいるものとみなす。

減算の取扱い

運営基準の①から④を満たしていない場合に、基本報酬を減算する。（身体拘束廃止未実施減算5単位/日）

ただし、②から④については、令和5年4月から適用する。

なお、訪問系サービスについては、①から④の全てを令和5年4月からの適用とする。



■全国虐待通報統計

令和元年度 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）

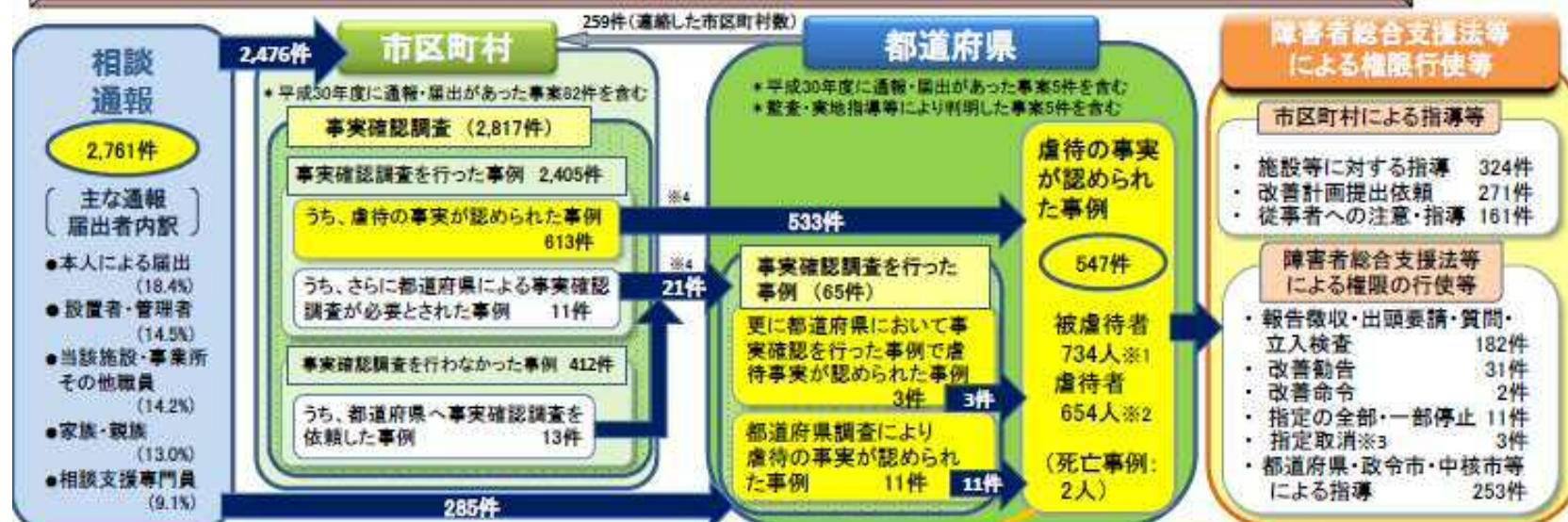
【調査結果（全体像）】

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者による障害者虐待		
			(参考) 都道府県労働局の対応		
市区町村等への 相談・通報件数	5,758件 (5,331件)	2,761件 (2,605件)	591件 (641件)	虐待判断 件数	535件 (541件)
市区町村等による 虐待判断件数	1,655件 (1,612件)	547件 (592件)			
被虐待者数	1,664人 (1,626人)	734人 (777人)			被虐待者数

- ・ 上記は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。
- ・ カッコ内については、前回調査(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)のもの。
- ・ 都道府県労働局の対応については、令和2年8月28日雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室のデータを引用。（「虐待判断件数」は「虐待が認められた事業所数」と同義。）



令和元年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞



■川崎市内における障害者虐待統計

障害者虐待種別	平成30年度		令和元年度	
	通報	認定	通報	認定
養護者による障害者虐待	26	23	34	20
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	21	6	20	5
使用者による障害者虐待	3	—	1	—
合計	50	32	55	25

※川崎市の使用者虐待統計は市にて受理したもののみ。認定判定は県への通報義務に留まるため集計の対象外とする。



■川崎市障害者虐待通報ダイヤル

障害者の虐待にかかわる通報や届出は

「川崎市障害者虐待通報・受付専用ダイヤル又は専用 F A X」

 せん よう 専用ダイヤル(24時間対応) じ かん たい おう

044-200-0193



 ちやう かく しやう がい 聴覚障害のある方は… かた
せん よう 専用FAX(24時間対応) じ かん たい おう

044-200-3610



	虐待通報	虐待以外の相談等	間違い等	総件数	うちFAX件数
H30年度	5 5	9 5	1 3	1 6 3	1 0
令和元年度	5 2	5 2	7	1 1 1	2



障害者差別解消法について



■障害者差別解消法とは

法の趣旨

国や公共団体などの「行政機関」と「民間事業者」に対し、「不当な差別的取扱い」を禁止し、「合理的配慮の提供」を求めています。そのことによって、障害のある人もない人も共に暮らせる社会を目指しています。

不当な差別的取扱いの禁止

不当な差別的取扱いとは、障害を理由として、正当な理由なく、サービスの提供を拒否したり、制限したり、条件をつけたりするような行為をいいます。

合理的配慮の提供

障害のある方から、配慮をしてほしいという意思表示があった場合に、負担とならない範囲で、その配慮を行わなければなりません。

※合理的配慮の方法は一つではなく、お互いの話し合いにより、柔軟に対応することが重要です。



■障害者差別解消法とは

	不当な差別的取扱い	合理的配慮の提供
行政機関	禁止	法的義務
民間事業者	禁止	努力義務 (今後、義務化されます)

不当な差別的取扱いの具体例

- ・ 障害を理由に受付の対応を拒否する。
- ・ 本人を無視して介助者や支援者、付き添いの人だけに話しかける。

合理的配慮の具体例

- ・ 障害特性に応じて、座席を決める。
- ・ 段差がある場合に、スロープなどを使って補助する。



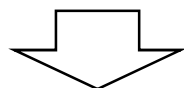
計画相談支援の拡充について

川崎市 健康福祉局 障害計画課

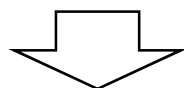


計画相談支援の拡充について

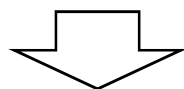
平成27年4月以降、障害福祉サービス及び障害児通所支援を利用する場合には、サービス等利用計画を必ず作成する必要がある。



指定特定相談支援事業所、相談支援専門員が不足。



指定特定相談支援事業所、相談支援専門員の拡充が喫緊の課題。



指定特定相談支援事業所等の開設および相談支援専門員の拡充について、御検討ください



計画相談支援の拡充に向けた取組

計画相談支援を実施する上での主な課題として、

○事務が煩雑

○報酬が低く採算が取れない

これらの課題解決に向けて、

① 計画相談支援の運用の見直し

② 状況に応じた適切な頻度でのモニタリングの実施

③ 指定特定相談支援事業所に対する補助金等の創設



① 計画相談支援の運用の見直し

- ・サービス等利用計画案から変更がない場合、区へのサービス利用計画の提出を省略し、電話等での報告でも可能とする。

- ・継続サービス利用支援のモニタリングの一環として行うアセスメントについて、利用者の居宅、障害者支援施設等又は精神科病院（以下「居宅等」という。）に訪問して行うことを基本とする。

ただし、本人への負担を考慮し、居宅等以外の場所でモニタリングを実施する場合は、その実施場所及び方法を選択した理由をモニタリング報告書に記載する。



② 状況に応じた適切な頻度でのモニタリングの実施

・モニタリング実施期間の決定において、個別の状況を適正に勘案することを実施するため、モニタリング頻度を標準期間より短縮することを検討する際の視点及び具体例をより詳細に示す運用改善を行う。

介護給付費等に係る支給決定事務について(事務処理要領 令和3年4月版)抜粋

(具体例)

- ・生活習慣等を改善するための集中的な支援の提供後、引き続き一定の支援が必要である者
- ・利用する指定障害福祉サービス事業者の頻繁な変更やそのおそれのある者
- ・その他障害福祉サービス等を安定的に利用することに課題のある者
- ・障害福祉サービス等と医療機関等との連携が必要な者
- ・複数の障害福祉サービス等を利用している者
- ・家族や地域住民等との関係が不安定な者



計画相談支援体制安定化事業費補助金

1. 概要

指定特定相談支援事業所が複数の相談支援専門員配置し、一定件数以上の計画相談支援に取り組むことができる体制を構築するために、計画相談支援を提供する事業所に補助することで、計画相談支援の提供体制の安定化を図る。

2. 対象事業者

川崎市内に所在地を置く指定特定相談支援事業所(ただし、障害者相談支援センター、地域療育センター、拠点型を除く)

3. 要件・金額

- 各年度1法人につき、1事業所のみとする。
- 当該年度において、川崎市計画相談支援体制強化事業費補助金の交付を受ける事業所は対象外
- 交付要件
 - (1) 相談支援事業所として、国が定める機能強化型サービス利用支援費(Ⅰ)から(Ⅳ)のいずれかの要件に該当すること。
 - (2) 相談支援事業所として、当該年度において本市受給者の計画相談支援を常勤換算で相談支援専門員1人あたり35件(小数点以下切り捨て)以上契約担当していること。
 - (3) 上記(1)及び(2)の要件のいずれにも該当する場合に、相談支援事業所として、計画相談支援等を別表に定める件数以上契約した場合に、その件数に応じて補助する。

	計画相談支援契約件数	うち、訪問系サービス等加算対象件数	補助金額
①	60件	40件	100万円
②	70件	50件	130万円
③	80件	60件	150万円



計画相談支援体制強化費（訪問系サービス等加算）

1. 概要

本市受給者の訪問系サービス等に係る計画相談支援を実施している指定特定相談支援事業所に対し、計画相談支援給付費に法外の市単独加算を上乗せすることにより、供給量が不足している計画相談支援において、事業所調整等に労力を要する訪問系サービス等に係る計画相談支援を促進するとともに、指定特定相談支援事業所の運営安定化及び拡充を図る。

2. 対象事業者

川崎市内に所在地を置く指定特定相談支援事業所
（ただし、障害者相談支援センター、地域療育センターを除く）

3. 要件・金額

・加算金額は、本市の計画相談支援契約者のうち、次の（１）～（４）のいずれかに該当する利用者の人数に48,000円を乗じた額とする。

（１）訪問系サービス（居宅介護、行動援護、重度訪問介護、同行援護、重度障害者等包括支援）を利用する者

（２）日中サービス支援型共同生活援助を利用する者

（３）自立生活援助を利用する者

（４）地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）を利用する者

・対象者1人につき、上記（１）～（４）の複数が該当した場合も、年度中に何回計画相談支援を実施しても、加算は各年度1回分のみ。

・請求は法人毎に指定特定相談支援事業所の分を取りまとめて、8月と2月の年2回

